

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 村上 邦久(常勤)	県所管部課	生活環境部 廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL		E-mailアドレス	y-yoshida@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱化学	500,000	15.1%
	5	新日鐵住金	500,000	15.1%
	その他	71社	808,000	24.4%
設立的	鹿島地域(鹿嶋市, 神栖市)において, 一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し, その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより, 資源循環型の地域社会造りを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	産業・一般廃棄物及びRDFの処理, 焼却熱を利用した電気事業	1,035,648	1,156,943	1,206,889	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,035,648	1,156,943	1,206,889	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社は、資源の有効活用と地域全体の環境改善を目的に、地域社会と企業が一体となったモデル事業として設立されました。以来、当社は地元から排出される一般廃棄物と産業廃棄物を適正に焼却処理しつつ、得られた熱エネルギーを回収し活用するというサーマルリサイクルシステムを築き上げ、近年とみに社会的要請の高まっている資源循環型の地域づくりに大きく貢献しております。

環境意識の高まりの下、ゼロエミッション及び3Rの進展に伴う廃棄物の減少は、当センター経営環境に厳しさをもたらしておりますが、一層の経営合理化を進めるとともに、廃棄物処理設備の安定かつ安全な稼働に努め、引き続き地域の皆様や企業から信頼され続けるセンターとなりますよう、社員一同、今後とも力を合わせて努力して参ります。

平成26年2月 代表取締役社長 村上 邦久

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,035,648	1,156,943	1,206,889	49,946	営業拡大
	売上原価	913,460	909,487	988,992	79,505	補修費増
	売上総損益金額	122,188	247,456	217,897	△ 29,559	
	販売費及び一般管理費	90,394	102,320	97,281	△ 5,039	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	28,564	25,800	24,724	△ 1,076	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	140,433	161,588	173,400	11,812	
	営業損益金額	31,794	145,136	120,616	△ 24,520	
	営業外収益	10,804	9,862	12,033	2,171	
	営業外費用	3,734	3,072	2,386	△ 686	
	経常損益金額	38,864	151,926	130,263	△ 21,663	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	19,810	1,229	8,452	7,223	
	法人税・住民税・事業税	1,004	1,004	△ 26,514	△ 27,518	税効果会計適用
	当期純損益金額	18,050	149,693	148,325	△ 1,368	
繰越利益剰余金	△ 1,387,721	△ 1,238,028	△ 1,089,703	148,325		
貸借対照表	資産	2,973,649	2,973,080	2,920,814	△ 52,266	
	流動資産	478,841	579,024	629,915	50,891	
	固定資産	2,494,808	2,394,056	2,290,899	△ 103,157	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,053,370	903,108	702,517	△ 200,591	
	流動負債	302,161	340,481	324,831	△ 15,650	
	うち短期借入金	185,600	185,600	185,600	0	
	固定負債	751,209	562,627	377,686	△ 184,941	
	うち長期借入金	726,000	540,400	354,800	△ 185,600	借入金返済
	純資産	1,920,279	2,069,972	2,218,297	148,325	
	資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0	
利益剰余金等	△ 1,387,721	△ 1,238,028	△ 1,089,703	148,325		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	16.3%	16.2%	16.4%	0.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	8.7%	8.8%	8.1%	△ 0.8	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.9%	7.2%	6.7%	△ 0.5	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.4	0.4	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.8%	13.1%	10.8%	△ 2.3	
流動比率	流動資産/流動負債	158.5%	170.1%	193.9%	23.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	30.7%	24.4%	18.5%	△ 5.9	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	非常勤理事・監事	9	0	0	9	0	0	9	0	0	0	
	計	12	0	0	12	0	0	12	0	0	0	
職員	管理職	7	0	0	5	0	0	5	0	0	0	
	一般職	24	0	0	25	0	0	27	0	0	2	派遣⇒社員化
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	31	0	0	30	0	0	32	0	0	2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	4.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				3	10	7	9	3	32		44.9歳	6,833.3千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											2,686.5千円	

[評点集計]

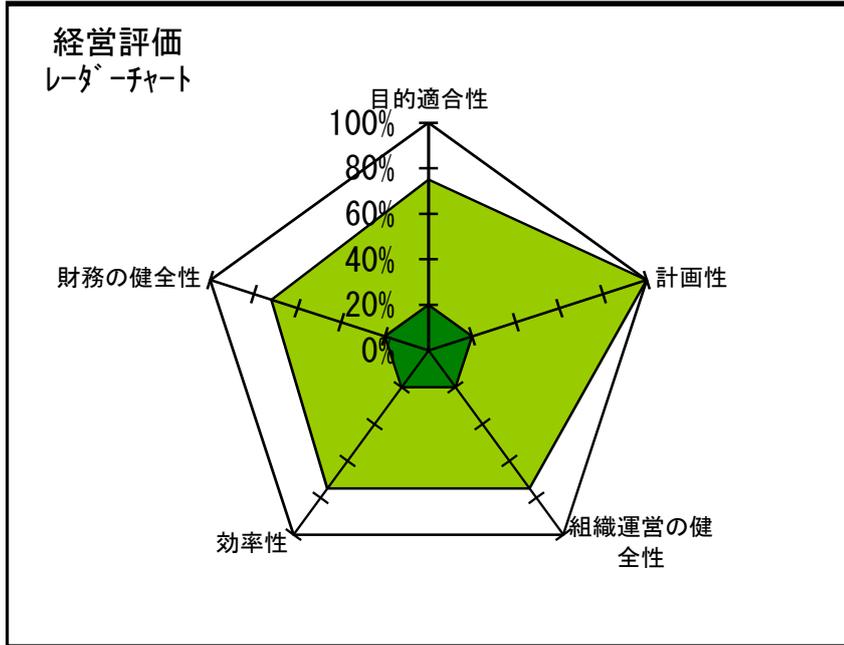
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	13	18	72%
合計	47	78	98	80%

企業会計用

鹿島共同再資源化センター株式会社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>地域の環境保全を通じて地域社会に貢献するという設立目的に沿って事業活動を継続している。 *平成23年度にエコアクション21を取得(H24.3.28)した。</p>	<p>当社は会社設立時に創業10年で繰越損失の解消を計画した。平成17年度の減損会計適用で繰越損失は拡大したが、平成20年度から行った主要株主による経営問題検討委員会の議論を経て、平成21年度から4期連続の黒字を継続している。</p>	<p>「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理要綱」を制定しているほか、「リスクマネジメント規則」を制定し、会社業務の適正性を確保するための整備を行っている。</p>	<p>当社の会社設立時からの様々な制約条件を関係先のご理解を得て逐次改善を図っており、平成22年度は特別受託を除き、実質的に黒字体質の確立が図られた。平成24年度は売上高拡大、諸経費の削減を図り、前年度に続き1億を超える収益を計上した。</p>	<p>累積損失は平成22年度末より減少させることができたが、今後とも営業エリア拡大による受託量の増加、修繕費・灰処理費等の費用圧縮に努め累積損失の早期解消を図りたい。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会全体の環境意識が高まり企業における廃棄物削減、リユースやリサイクルが一層促進される中、当社は資源循環型の地域づくりを目指し、廃棄物処理設備の安全・安定稼動に努め、鹿島地域（鹿嶋市・神栖市）の環境の維持・向上に貢献して参りたい。 2. 引き続き取引先の要望に適切に対応するなどして売上げの拡大を図って参りたい。 3. また、コストに関しても灰処理費・修繕費・諸経費削減に努めて参りたい。 4. 今後、産業廃棄物処理業界は淘汰が予想されるので、取引先からの信頼性向上に努め、社会的責任を果たす中でエコアクション21取得後、平成25年3月に受審した中間審査でも適合の判定を頂きました。更に、平成25年度は、優良事業所認定を取得したい。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の環境保全を通じて地域社会に貢献するという設立目的に適合しており、また県で推進する「循環型社会の形成」にも適合している。	借入金の返済が完了する平成27年度までの中期5ヶ年計画を策定し、事業を実施している。	内部統システム構築の基本方針及び企業倫理要綱に加え、平成21年6月に新たにリスクマネジメント規則を制定し、会社の業務の適正性を確保する体制を整備している。	売上拡大、コスト縮減により、平成24年度には1.2億円の収益を確保した。	平成21年度から黒字を達成し、累積損失を縮小させた。中期5ヶ年計画に基づき、今後も継続的の黒字を達成し、累積損失の解消を図っていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>事業内容は、当センターの設立目的に合致するとともに、県で推進している「循環型社会の形成」にも適合している。また、平成21年度から4期連続で黒字を達成している。安定的な経営基盤を確立するため、引き続き黒字の達成に向け経営努力が必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 処理量	トン	48,625	53,856	53,980	52,585	97.4%	53,820
		2 売上高	百万円	1,036	1,157	1,107	1,219	100.0%	1,253
	健全性	1 自己資本比率	%	65	70	72	76	100.0%	78
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	34,533	37,321	34,594	40,633	100.0%	39,156
		2 従業員1人当たり処理量	トン	1,621	1,737	1,687	1,753	100.0%	1,682
平均目標達成度							99.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>緊急の改善措置が必要</p>				
	<p>平成24年度は、収益面では、鹿嶋市・神栖市からの事業系廃棄物及び市系廃棄物、建設系廃棄物等の受入量の増加により、廃棄物処理収入は前期から微増し、1,055百万円となった。廃棄物の焼却による売電収入は、前期比28パーセント増の144百万円を計上した。</p> <p>経費面では、前期から比較し、補修費は63百万円、人件費は13百万円とそれぞれ増加したが、経常利益は前期の152百万円には及ばなかったものの130百万円を確保した。</p> <p>ゼロエミッション及び3Rの進展に伴う廃棄物の減少など、法人を取り巻く経営環境は厳しいが、累積損失の解消に向けて、安定した経営を継続されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>鹿嶋市・神栖市からの廃棄物受入量の増加により、収益面で前期を上回った。しかしながら、循環型社会形成に向けた努力により社会全体で廃棄物の削減が進行する中、法人を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、引き続き経費削減及び売上高の増加に努めるよう指導していく。</p>				